

経営比較分析表（令和5年度決算）

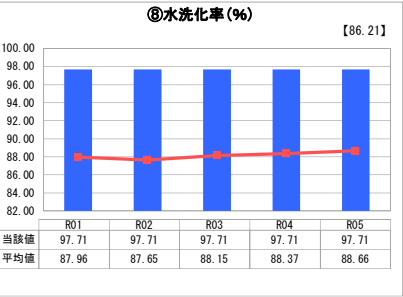
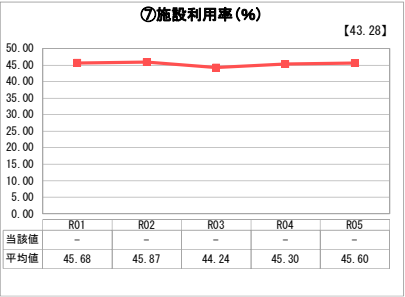
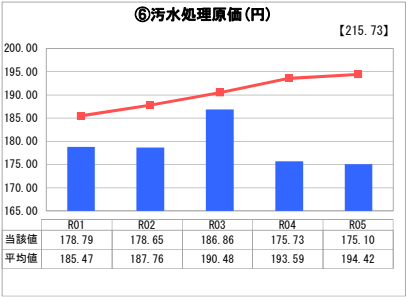
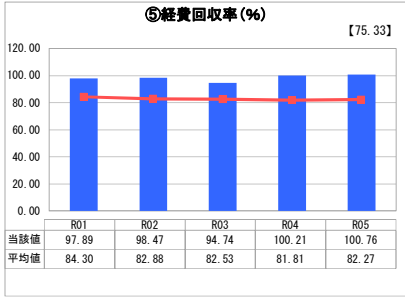
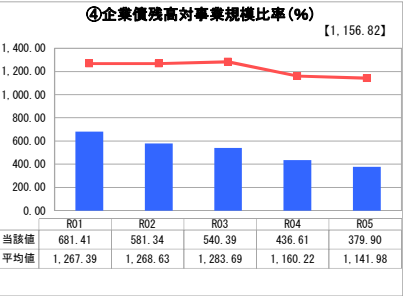
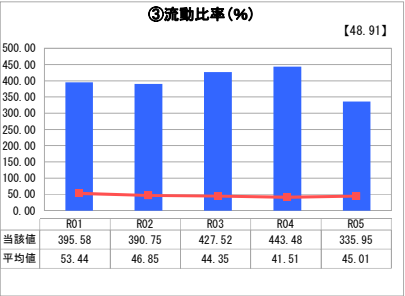
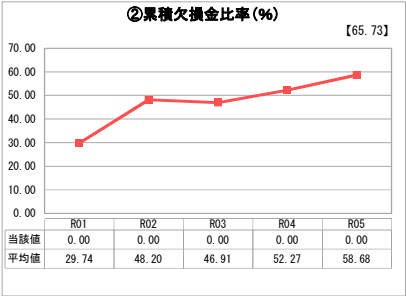
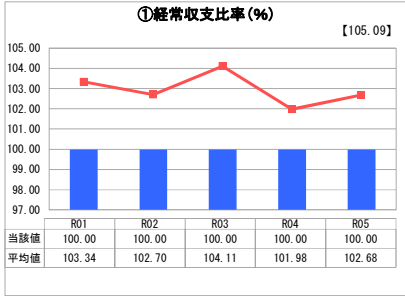
長野県 茅野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.52	8.15	68.19	3,118

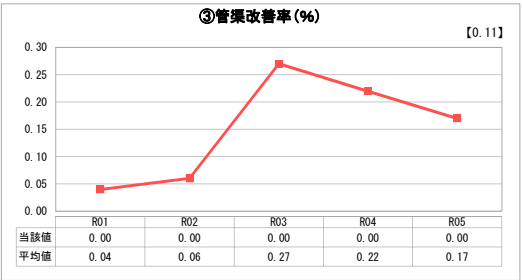
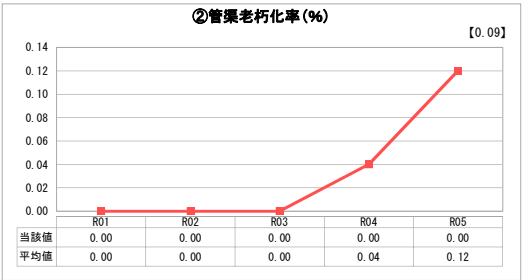
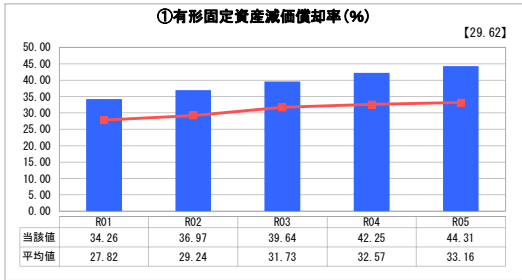
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,279	266.59	203.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,403	6.13	718.27

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

■経常収支比率について
全国平均や類似団体平均よりも下回っているものの差異は僅少で100%を保っているため経営は安定しています。

■流動比率について
支払うべき債務に対して現金が大幅に上回っており、特定環境保全公共下水道単体で健全性は保たれています。

■水洗化率について
全国平均、類似団体平均と比較しても共に上回っており、100%になるように水洗化の促進に努めています。

2. 老朽化の状況について

■有形固定資産減価償却率について
当市の特定環境保全公共下水道は昭和59年度に整備を始め、当初に整備した下水道管渠は布設から30年以上経過しています。令和5年度は全国平均、類似団体平均との差も前年と比べて広がってきているため課題になっています。

後の下水道施設の修繕・改築については、ウォーターPPP導入の検討を進め、より効果的なストックマネジメントの実行を目指します。

全体総括

現在は経常収支比率が100%以上で推移していますが、今後は人口減少や物価上昇もあり、健全な経営状況を維持していくためには使用料の見直しなど収入を増やす検討をする必要があります。

老朽化については対応できる技術職員が減少するなかで、近い将来、耐用年数が経過した下水道施設の改築・更新をやらなければならない時代が到来します。その課題を解決するためにもウォーターPPP導入の検討を進めていきます。

これからも世の中の動向に注視しながら、長期的視野にたった健全な事業運営を行っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。